

平成19年2月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所: JASDAQ

コード番号 2747

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 桐生 泰夫

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長総務部長 氏名 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日~平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年8月中間期	23,877 (0.5)	209 (34.1)	130 (68.9)
17年8月中間期	23,993 (1.3)	156 (55.3)	77 (71.4)
18年2月期	47,630	269	106

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年8月中間期	189 (-)	28 52	- -
17年8月中間期	46 (66.9)	6 93	- -
18年2月期	57	8 63	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 18年8月中間期 -百万円 17年8月中間期 -百万円 18年2月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 6,645,770株 17年8月中間期 6,645,770株 18年2月期 6,645,770株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月中間期	21,276	4,050	19.0	609 51
17年8月中間期	21,815	4,210	19.3	633 58
18年2月期	21,577	4,279	19.8	643 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 6,645,770株 17年8月中間期 6,645,770株 18年2月期 6,645,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月中間期	728	559	795	2,395
17年8月中間期	665	296	212	3,287
18年2月期	117	412	186	3,022

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	46,591百万円	413百万円	63百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 9円48銭

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、本資料における見通しとは異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件その他の事項につきましては、添付資料の7ページをご参照下さい。

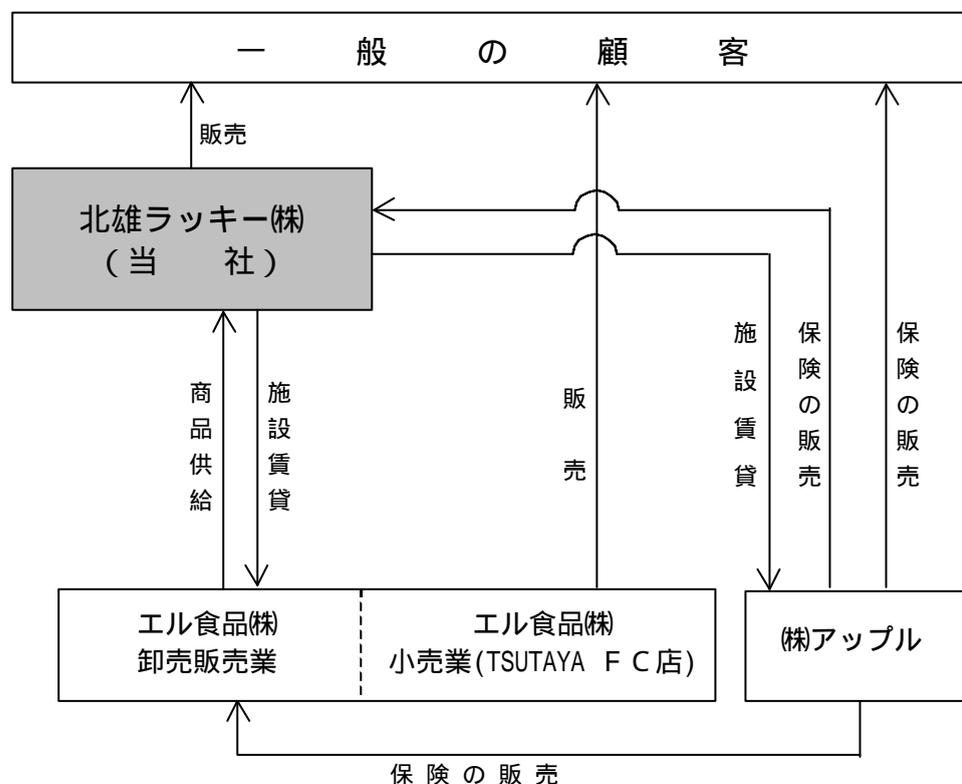
1. 企業集団の状況

当社グループは北雄ラッキー(株) (当社) 及び子会社 2 社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍味 その他	エ ル 食 品 (株)
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、CD、ビデオ、その他 (TSUTAYA F C店)	エ ル 食 品 (株)
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	(株)ア ッ プ ル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社グループは、こうしたお客様のご要望に確実に応えたいと願いをこめ、新しい企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、企業体質並びに財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用することとし、競争力の強化及び業績の向上に努めてまいります。

(3) 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単価の引下げが個人投資家の拡大と株式流通の活性化を図るための有効な施策であると認識しております。

投資単価の引下げにつきましては、業績・市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで決定してまいりたいと考えておりますが、現段階においては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは売上高経常利益率2%を目標（連結数値）としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

また、上場されております同業スーパーマーケットの平均的な経常利益率を参考とし、2%を目標としております。

(5) 経営戦略

営業戦略について

当社グループは、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合うカテゴリー分類された売場提案にあります。今後、最も得意とする惣菜類の充実を柱として快適な売場づくり、より選びやすい売場づくりへの取組を続け、商品コンセプトとして掲げております味・質、価格、健康・安全、簡単・機能性の一層の深耕を図ってまいります。

出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道東の北見・網走圏を優先エリアと位置づけしております。

これらの設備投資は自己資金の範囲内で行うことを基本方針としており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進め、当面は年間1～2店舗の出店ペースを継続してまいります。

（6）対処すべき課題

当社グループの安定した経営基盤づくりのためには、経常利益率の向上が欠かせないものと捉えており、ローコスト体質への転換が急務であります。

また、連結総資産に占める有利子負債比率が高い水準にあり、当面の設備投資につきましては、キャッシュ・フローの範囲内にとどめ財務体質の改善に努めてまいります。

（7）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（8）内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別に公表しております有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

（9）その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益に支えられた設備投資や個人消費の回復基調により順調に推移していると捉えられておりますが、原油価格の高騰、円高、米国経済の減速等の不安定要素もあり、景気の先行きについてはいまだ楽観できない状況にあると思われま

北海道内におきましては、着実な景気回復が持続しているとの全国的な景気判断とは対照的に、雇用・所得の改善が進まぬなか個人消費の回復感は乏しく、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。道内のスーパーマーケット業界は競合店の出店あるいは統合の動きが活発に進む一方で、異業種との競合状態も更に顕著となるなど、競争拡大の影響が急激に進んでおり、売上高の確保を目指す競合各社間での価格やサービスの競争が一段と激しさを加えるという状況が常態化しております。また春先には天候不順や低温が長引いたことも業績に少なからず影響を被りました

こうした経営環境のなか、当社グループはまず販売促進強化の面で、競合他社に対抗するためのチラシ特売の強化、当社オリジナル販促「ラッキーデー」の販売強化、ポイントサービスの強化を図る一方、「今週のテーマ商品」「週間重点販売商品」の拡売にも力を注いでまいりました。

商品力強化の面では、昨年度より開始いたしました「有機野菜」「無添加食品」「健康食品」「味の逸品」をテーマとした「ナチュラルラッキー商品」「テイスティラッキー商品」を更に強化し、お客様に対し「食の安全・安心」「健康増進」「味のおいしさ」を訴えてまいりました。これらは売上貢献はまだ小規模ながらも着実に売上増が図られております。

設備の面では、3月に青果物・水産物の配送センターを自社直営として立上げ、コストの削減と収益の増加を図り、店舗につきましては、遠軽店、網走店、美幌店、北野店の一部改装を実施し、売上の確保を目指しました。また店舗効率化の観点より、7月に花川店を閉鎖いたしました。

またこのような厳しい環境を踏まえまして、店舗の施設管理に係る取引先を一元化し、保守管理や清掃などの費用の削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は23,877百万円（前中間連結会計期間比99.5%）、営業利益は209百万円（前中間連結会計期間比134.1%）、経常利益は130百万円（前中間連結会計期間比168.9%）、中間純利益につきましては、減損会計適用に伴い減損損失422百万円を計上したことにより中間純損失189百万円（前中間連結会計期間は中間純利益46百万円）となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減損損失が422百万円、仕入債務の増加が495百万円など営業活動により得られた資金が728百万円となったことと、投資活動により使用した資金559百万円及び財務活動により使用した資金795百万円あったことにより、当中間連結会計期間末には2,395百万円（前中間連結会計期間末比72.9%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は728百万円（前中間連結会計期間比109.5%）となりました。これは主に減価償却費が158百万円、減損損失が422百万円、賞与引当金の増加額が67百万円、仕入債務の増加が495百万円であったことと、一方で税金等調整前中間純損失が276百万円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は559百万円(前中間連結会計期間比188.9%)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が343百万円、定期預金の預入れによる支出が1,010百万円であったこと、一方で定期預金の払戻しによる収入が660百万円、差入保証金の返還による収入が108百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は795百万円(前中間連結会計期間比374.7%)となりました。これは長期借入金による収入が300百万円ありましたが、短期借入金の減少が483百万円、長期借入金の返済による支出が579百万円、配当金の支払額が33百万円あったこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	18.0	19.6	19.3	19.8	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	18.8	18.6	17.6	14.4
債務償還年数(年)	16.9	52.6	8.4	98.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	0.9	6.0	0.5	6.7

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率:(自己資本)÷(総資産)

時価ベースの自己資本比率:(株式時価総額)÷(総資産)

債務償還年数:(有利子負債)÷(営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:(営業キャッシュ・フロー)÷(利払い)

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算定しております。

なお、自己株式は保有しておりません。

4. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

7. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、北海道内における所得や消費の環境が大幅に改善されることは想定しにくいこと、また当社グループにとりまして新たに大型競合店の出店が予定されていることなど、競合激化、価格競争激化が一層進むなかで売上高及び荒利益高の確保には今後とも厳しい環境が続くものと判断されます。

当社グループでは、価格政策に重点をおいた競合店対策を徹底して実施するとともに、当社グループがこれまで取組んでまいりました商品政策の特色であります付加価値商品及び健康安全志向商品の販売強化も合わせて実施することとし、「価格」と「価値」の両面を訴求することにより売上高の確保に努めてまいります。

また、売場での適正な品揃え、適正な発注、適正な在庫など再度基本を遵守する体制を整え、極力無駄のない売場づくりとオペレーション体制に取組むことによりロスの削減と未然防止を図り、合わせて具体的な仕入コストの削減を実施することで荒利益率の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は46,591百万円（前連結会計年度比97.8%）、経常利益は413百万円（前連結会計年度比388.3%）、当期純利益は 63百万円（前連結会計年度対120百万円減）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当中間会計期間末現在において判断したものであります。

出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に25店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計31店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーストア状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であたることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圈内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

a. 食の安全について

ここ数年間にBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題、産地の偽装など消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)に基づき、当中間会計期間において、固定資産422百万円の減損処理を実施いたしました。今後も実質的価値が下落した保有資産(投資有価証券を含む)や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため店舗用建物の契約時に賃借人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成18年8月末現在2,728,074千円(連結総資産に対し12.8%)であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しております。

金利の変動について

当社グループは総資産に占める有利子負債依存度が高い水準にあります。当社グループの連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成17年2月期52.6%、平成18年2月期53.9%となっております。また連結売上高に対する支払利息の比率は、平成17年2月期0.47%、平成18年2月期0.47%となっております。当社グループは今後借入金の圧縮に努めるとともに、財務体質の強化に努める方針ですが、今後金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)			
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)			%			%			%	
流動資産										
1. 現金及び預金		3,917,674			3,405,641			3,682,175		
2. 受取手形及び売掛金		183,833			199,085			190,363		
3. たな卸資産		1,779,249			1,814,261			1,783,718		
4. 繰延税金資産		122,167			108,289			91,625		
5. 未収法人税等		-			-			34,632		
6. その他		488,317			530,207			479,715		
貸倒引当金		301			40			62		
流動資産合計		6,490,941	29.8		6,057,445	28.5		6,262,169	29.0	
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1・2	3,755,404			3,952,469			4,229,883		
(2) 車輛運搬具	1	1,690			1,204			1,349		
(3) 土地	2	6,787,071			6,961,052			6,754,783		
(4) 建設仮勘定		366,229			-			-		
(5) その他	1	108,621	11,019,017	50.5	68,394	10,983,121	51.6	97,669	11,083,685	51.4
2. 無形固定資産			28,729	0.1		25,497	0.1		26,958	0.1
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		402,403			483,279			505,337		
(2) 繰延税金資産		348,331			466,529			321,494		
(3) 差入保証金		3,299,397			3,028,287			3,123,567		
(4) その他		236,085			229,189			249,778		
貸倒引当金		9,212	4,277,005	19.6	-	4,207,286	19.8	-	4,200,177	19.5
固定資産合計			15,324,753	70.2		15,215,905	71.5		15,310,821	71.0
繰延資産			-	-		3,600	0.0		4,800	0.0
資産合計			21,815,695	100.0		21,276,950	100.0		21,577,791	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,544,815		3,521,081		3,028,804	
2. 1年以内償還予定の社債	600,000		-		-	
3. 短期借入金	5,559,198		5,162,034		5,645,171	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	799,594		949,324		1,018,904	
5. 未払法人税等	74,102		80,307		34,238	
6. 賞与引当金	230,434		197,761		130,684	
7. その他	954,841		944,732		888,041	
流動負債合計	11,762,986	53.9	10,855,241	51.0	10,745,843	49.8
固定負債						
1. 社債	-		600,000		600,000	
2. 長期借入金	4,267,938		4,151,919		4,361,506	
3. 繰延税金負債	15,920		19,337		14,782	
4. 退職給付引当金	725,031		738,269		736,948	
5. 役員退職慰労引当金	291,411		268,715		300,661	
6. その他	541,772		592,738		538,587	
固定負債合計	5,842,074	26.8	6,370,979	30.0	6,552,484	30.4
負債合計	17,605,061	80.7	17,226,221	81.0	17,298,328	80.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	641,808	3.0	-	-	641,808	3.0
資本剰余金	465,258	2.1	-	-	465,258	2.1
利益剰余金	3,015,199	13.8	-	-	3,026,505	14.0
その他有価証券評価差額金	88,368	0.4	-	-	145,890	0.7
資本合計	4,210,633	19.3	-	-	4,279,462	19.8
負債、少数株主持分及び資本合計	21,815,695	100.0	-	-	21,577,791	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金	-	-	641,808	3.0	-	-
2. 資本剰余金	-	-	465,258	2.2	-	-
3. 利益剰余金	-	-	2,803,722	13.2	-	-
株主資本合計	-	-	3,910,788	18.4	-	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	139,940	0.6	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	139,940	0.6	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	-	-	4,050,729	19.0	-	-
負債・純資産合計	-	-	21,276,950	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		23,993,869	100.0		23,877,404	100.0		47,630,827	100.0
売上原価		18,186,287	75.8		18,099,626	75.8		35,942,728	75.5
売上総利益		5,807,582	24.2		5,777,778	24.2		11,688,099	24.5
営業収入									
1. 不動産賃貸収入	154,456			151,644			304,910		
2. 配送手数料収入	362,391	516,847	2.2	391,517	543,162	2.3	728,793	1,033,703	2.2
営業総利益		6,324,429	26.4		6,320,940	26.5		12,721,802	26.7
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	265,202			310,460			576,022		
2. 配送費	385,240			361,533			771,921		
3. 販売手数料	292,411			300,636			601,772		
4. 給料手当	966,666			1,056,132			2,496,342		
5. 賞与引当金繰入額	230,434			197,761			130,684		
6. 退職給付費用	118,891			54,251			200,529		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	9,094			8,924			18,344		
8. 雑給	1,262,636			1,340,779			2,568,643		
9. 水道光熱費	387,025			413,162			805,817		
10. 減価償却費	174,037			158,382			349,712		
11. 地代家賃	634,646			608,723			1,258,735		
12. その他	1,442,074	6,168,361	25.7	1,300,954	6,111,704	25.6	2,673,716	12,452,242	26.1
営業利益		156,068	0.7		209,236	0.9		269,560	0.6
営業外収益									
1. 受取利息	5,450			5,140			10,987		
2. 受取配当金	4,684			4,678			5,754		
3. 未請求債務整理益	4,095			3,464			6,990		
4. 雑収入	18,810	33,041	0.1	24,461	37,743	0.2	42,835	66,567	0.1
営業外費用									
1. 支払利息	109,682			111,898			222,583		
2. 社債発行費償却	-			1,200			2,400		
3. 雑損失	2,269	111,952	0.5	3,566	116,664	0.5	4,645	229,628	0.5
経常利益		77,157	0.3		130,316	0.5		106,499	0.2
特別利益									
1. 固定資産売却益	37,881			-			37,881		
2. 貸倒引当金戻入益	-			26			207		
3. 賃貸借契約違約金	-			31,350			1,298		
4. 前期損益修正益	-			-			79,134		
5. 投資有価証券売却益	-	37,881	0.2	11,665	43,041	0.2	-	118,522	0.2
特別損失									
1. 固定資産売却損	-			-			22,363		
2. 固定資産除却損	5,908			3,720			21,818		
3. 賃貸借契約解約損	-			23,237			3,037		
4. 投資有価証券売却損	-			15			-		
5. 投資有価証券評価損	-			-			3,500		
6. 減損損失	-	5,908	0.0	422,898	449,871	1.9	-	50,719	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		109,130	0.5		276,513	1.2		174,302	0.4
法人税、住民税及び事業税	59,157			66,327			50,390		
過年度法人税等	-			-			44,647		
法人税等調整額	3,863	63,020	0.3	153,286	86,958	0.4	21,847	116,886	0.3
中間(当期)純利益		46,109	0.2		189,554	0.8		57,416	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		465,258		465,258
資本剰余金中間期末 (期末)残高		465,258		465,258
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		3,068,776		3,068,776
利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	46,109	46,109	57,416	57,416
利益剰余金減少高				
1. 配当金	99,686	99,686	99,686	99,686
利益剰余金中間期末 (期末)残高		3,015,199		3,026,505

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当			33,228	33,228			33,228
中間純利益			189,554	189,554			189,554
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					5,949	5,949	5,949
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	222,783	222,783	5,949	5,949	228,733
平成18年8月31日残高	641,808	465,258	2,083,722	3,910,788	139,940	139,940	4,050,729

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失：)		109,130	276,513	174,302
減価償却費		174,037	158,382	349,712
長期前払費用償却費等		4,548	5,846	9,715
減損損失		-	422,898	-
貸倒引当金の増減額(減少：)		343	22	207
賞与引当金の増減額(減少：)		64,769	67,077	34,981
退職給付引当金の増減額(減少：)		4,070	1,321	7,846
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		66,225	31,946	56,976
受取利息及び受取配当金		10,135	9,818	16,741
その他の営業外収益		22,906	27,925	49,825
支払利息		109,682	111,898	222,583
その他の営業外費用		2,269	4,766	7,045
固定資産売却益		37,881	-	37,881
前期損益修正益		-	-	79,134
固定資産売却損		-	-	22,363
固定資産除却損		5,908	3,720	21,818
投資有価証券売却益		-	11,665	-
投資有価証券売却損		-	15	-
投資有価証券評価損		-	-	3,500
売上債権の増減額(増加：)		6,964	8,722	13,494
たな卸資産の増減額(増加：)		78,111	30,542	73,642
仕入債務の増減額(減少：)		437,377	495,741	75,739
未払消費税等の増減額(減少：)		3,768	12,429	22,558
預り保証金の増減額(減少：)		17,486	38,549	14,500
その他		86,405	19,933	81,181
小計		945,657	828,458	600,672
利息及び配当金の受取額		7,415	7,215	12,182
その他営業外収益の受取額		18,810	24,461	42,835
利息の支払額		110,607	107,986	223,319
その他営業外費用の支払額		2,269	3,566	11,533
法人税等の支払額		193,652	20,228	303,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		665,354	728,355	117,779

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		630,000	1,010,000	1,290,000
定期預金の払戻による収入		630,000	660,000	1,260,000
有形固定資産の取得による支出		406,788	343,845	666,551
有形固定資産の売却による収入		52,306	-	85,836
無形固定資産の取得による支出		4,275	305	4,275
投資有価証券の取得による支出		3,701	2,592	14,355
投資有価証券の売却による収入		-	27,094	-
差入保証金の増加による支出		14,961	10,380	21,460
差入保証金の減少による収入		81,969	108,068	266,726
長期前払費用の増加による支出		272	2,015	18,272
建設協力立替金の増加による支出		840	-	1,201
その他		452	14,675	9,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		296,111	559,301	412,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		113,059	483,137	199,032
長期借入による収入		200,000	300,000	950,000
長期借入金の返済による支出		425,922	579,167	863,044
社債の発行による収入		-	-	600,000
社債の償還による支出		-	-	600,000
配当金の支払額		99,456	33,284	99,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		212,318	795,588	186,516
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		156,924	626,534	108,573
現金及び現金同等物の期首残高		3,130,749	3,022,175	3,130,749
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,287,674	2,395,641	3,022,175

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品(株) (株)アップル	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左	連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 同左 貯蔵品 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 -</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
	<p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 -</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、362,046千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,050,729千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、明瞭表示のため当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は 26,807千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,738千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,532千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)																																																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,188,848千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,965,133千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,202,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,559,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>771,194千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,146,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,076,430千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>789,198千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,910,801千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,965,133千円	土地	6,237,556千円	合計	9,202,690千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,559,198千円	1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円	長期借入金	4,146,038千円	合計	11,076,430千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	789,198千円	差引額	1,910,801千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,502,205千円であります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,793,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,030,986千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,762,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>892,524千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,908,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>166,446千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,729,123千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>292,034千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,407,965千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,793,430千円	土地	6,237,556千円	合計	9,030,986千円	短期借入金	4,762,034千円	1年以内返済予定の長期借入金	892,524千円	長期借入金	3,908,119千円	固定負債の「その他」	166,446千円	合計	9,729,123千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	292,034千円	差引額	2,407,965千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、5,077,491千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,868,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,105,982千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,245,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>962,104千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,089,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td>169,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,465,955千円</td> </tr> </table> <p>3.当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>505,171千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,194,828千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,868,425千円	土地	6,237,556千円	合計	9,105,982千円	短期借入金	5,245,171千円	1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円	長期借入金	4,089,306千円	固定負債の「その他」	169,374千円	合計	10,465,955千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	505,171千円	差引額	2,194,828千円
建物及び構築物	2,965,133千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,202,690千円																																																																			
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																																																			
短期借入金	5,559,198千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	771,194千円																																																																			
長期借入金	4,146,038千円																																																																			
合計	11,076,430千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	789,198千円																																																																			
差引額	1,910,801千円																																																																			
建物及び構築物	2,793,430千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,030,986千円																																																																			
短期借入金	4,762,034千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	892,524千円																																																																			
長期借入金	3,908,119千円																																																																			
固定負債の「その他」	166,446千円																																																																			
合計	9,729,123千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	292,034千円																																																																			
差引額	2,407,965千円																																																																			
建物及び構築物	2,868,425千円																																																																			
土地	6,237,556千円																																																																			
合計	9,105,982千円																																																																			
短期借入金	5,245,171千円																																																																			
1年以内返済予定の長期借入金	962,104千円																																																																			
長期借入金	4,089,306千円																																																																			
固定負債の「その他」	169,374千円																																																																			
合計	10,465,955千円																																																																			
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																																																			
借入実行残高	505,171千円																																																																			
差引額	2,194,828千円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕																									
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,881千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円	<p>1.</p>	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>37,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,881千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366千円	有形固定資産の「その他」	80千円	土地	37,434千円	合計	37,881千円									
建物及び構築物	366千円																										
有形固定資産の「その他」	80千円																										
土地	37,434千円																										
合計	37,881千円																										
建物及び構築物	366千円																										
有形固定資産の「その他」	80千円																										
土地	37,434千円																										
合計	37,881千円																										
<p>2.</p>	<p>2.</p>	<p>2. 前期修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>税務調査による過年度減価償却費の訂正等の受入</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>79,134千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	79,134千円																							
建物及び構築物	79,134千円																										
<p>3.</p>	<p>3.</p>	<p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,575千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,363千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,575千円	土地	14,788千円	合計	22,363千円																			
建物及び構築物	7,575千円																										
土地	14,788千円																										
合計	22,363千円																										
<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,214千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,908千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,214千円	有形固定資産の「その他」	1,694千円	合計	5,908千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>533千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td>2,516千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,720千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	533千円	有形固定資産の「その他」	670千円	店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円	合計	3,720千円	<p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,227千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5,741千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td>3,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,818千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,227千円	有形固定資産の「その他」	5,741千円	店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円	合計	21,818千円			
建物及び構築物	4,214千円																										
有形固定資産の「その他」	1,694千円																										
合計	5,908千円																										
建物及び構築物	533千円																										
有形固定資産の「その他」	670千円																										
店舗閉鎖時撤去費用	2,516千円																										
合計	3,720千円																										
建物及び構築物	12,227千円																										
有形固定資産の「その他」	5,741千円																										
店舗閉鎖時撤去費用	3,849千円																										
合計	21,818千円																										
<p>5.</p>	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			10	422,898	<p>5.</p>
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																							
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																							
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																							
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																							
合 計			10	422,898																							

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)														
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込である資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="600 645 995 904"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>253,703</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,004</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>22,681</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>135,027</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。 また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	253,703	土地	10,004	有形固定資産の「その他」	22,681	リース資産	135,027	投資その他の資産の「その他」	1,482	合計	422,898	
種 類	金額 (千円)															
建物及び構築物	253,703															
土地	10,004															
有形固定資産の「その他」	22,681															
リース資産	135,027															
投資その他の資産の「その他」	1,482															
合計	422,898															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	-	-	6,645,770
合計	6,645,770	-	-	6,645,770
自己株式	-	-	-	-
合計	6,645,770	-	-	6,645,770

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,917,674千円	現金及び預金勘定 3,405,641千円	現金及び預金勘定 3,682,175千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 630,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,010,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660,000千円
現金及び現金同等物 3,287,674千円	現金及び現金同等物 2,395,641千円	現金及び現金同等物 3,022,175千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成17年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 3月 1日〕 〔至 平成18年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>2,322</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,706,482</td> <td>851,846</td> <td>854,636</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,710,352</td> <td>854,168</td> <td>856,184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	2,322	1,548	有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636	合 計	1,710,352	854,168	856,184	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>5,070</td> <td>3,346</td> <td>-</td> <td>1,724</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,751,703</td> <td>895,961</td> <td>115,774</td> <td>739,967</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,111</td> <td>1,226</td> <td>-</td> <td>4,884</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,762,885</td> <td>900,534</td> <td>115,774</td> <td>746,576</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	5,070	3,346	-	1,724	有形固定資産の「その他」	1,751,703	895,961	115,774	739,967	無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884	合 計	1,762,885	900,534	115,774	746,576	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td> <td>3,870</td> <td>2,709</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,941,509</td> <td>1,033,297</td> <td>908,212</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,945,380</td> <td>1,036,006</td> <td>909,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車 輛 運 搬 具	3,870	2,709	1,161	有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212	合 計	1,945,380	1,036,006	909,373
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																					
	千円	千円	千円																																																																					
車 輛 運 搬 具	3,870	2,322	1,548																																																																					
有形固定資産の「その他」	1,706,482	851,846	854,636																																																																					
合 計	1,710,352	854,168	856,184																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																																				
車 輛 運 搬 具	5,070	3,346	-	1,724																																																																				
有形固定資産の「その他」	1,751,703	895,961	115,774	739,967																																																																				
無形固定資産	6,111	1,226	-	4,884																																																																				
合 計	1,762,885	900,534	115,774	746,576																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																					
	千円	千円	千円																																																																					
車 輛 運 搬 具	3,870	2,709	1,161																																																																					
有形固定資産の「その他」	1,941,509	1,033,297	908,212																																																																					
合 計	1,945,380	1,036,006	909,373																																																																					
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																						
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>326,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>564,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>890,904千円</td> </tr> </table>	1年内	326,517千円	1年超	564,386千円	合計	890,904千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>338,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,656千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>92,901千円</td> </tr> </table>	1年内	338,045千円	1年超	520,610千円	合計	858,656千円	リース資産減損勘定の残高	92,901千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>344,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>599,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>943,460千円</td> </tr> </table>	1年内	344,262千円	1年超	599,198千円	合計	943,460千円																																																		
1年内	326,517千円																																																																							
1年超	564,386千円																																																																							
合計	890,904千円																																																																							
1年内	338,045千円																																																																							
1年超	520,610千円																																																																							
合計	858,656千円																																																																							
リース資産減損勘定の残高	92,901千円																																																																							
1年内	344,262千円																																																																							
1年超	599,198千円																																																																							
合計	943,460千円																																																																							
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																						
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,893千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,396千円</td> </tr> </table>	支払リース料	207,893千円	減価償却費相当額	188,211千円	支払利息相当額	18,396千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,896千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,697千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,848千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>135,027千円</td> </tr> </table>	支払リース料	200,896千円	リース資産減損勘定の取崩額	42,125千円	減価償却費相当額	145,697千円	支払利息相当額	16,848千円	減損損失	135,027千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,216千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,461千円</td> </tr> </table>	支払リース料	409,562千円	減価償却費相当額	371,216千円	支払利息相当額	36,461千円																																																
支払リース料	207,893千円																																																																							
減価償却費相当額	188,211千円																																																																							
支払利息相当額	18,396千円																																																																							
支払リース料	200,896千円																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	42,125千円																																																																							
減価償却費相当額	145,697千円																																																																							
支払利息相当額	16,848千円																																																																							
減損損失	135,027千円																																																																							
支払リース料	409,562千円																																																																							
減価償却費相当額	371,216千円																																																																							
支払利息相当額	36,461千円																																																																							
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																																						

有価証券

前中間連結会計期間（平成17年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	138,276	285,172	146,895
債券	-	-	-
その他	3,060	3,070	10
計	141,336	288,242	146,906

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	114,160
計	114,160

当中間連結会計期間（平成18年8月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	144,101	376,720	232,619
債券	-	-	-
その他	3,060	3,318	258
計	147,161	380,039	232,878

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	103,240
計	103,240

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	148,931	391,419	242,488
債券	-	-	-
その他	3,060	3,257	197
計	151,991	394,676	242,685

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	110,660
計	110,660

デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

a．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

当社及び連結子会社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、該当事項はありません。

c．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）及び前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
1株当たり純資産額 633.58円	1株当たり純資産額 609.51円	1株当たり純資産額 643.93円
1株当たり中間純利益 6.93円	1株当たり中間純利益 28.52円	1株当たり当期純利益 8.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
中間(当期)純利益(千円)	46,109	189,554	57,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,109	189,554	57,416
期中平均株式数(株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
該当事項はありません。	同左	同左

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業部門等		前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	14,893,609	82.2	14,999,542	82.8
	衣料品	1,930,057	10.7	1,850,941	10.2
	住居品	776,918	4.3	713,939	3.9
	テナント仕入	393,071	2.2	445,722	2.5
	小計	17,993,656	99.4	18,004,789	99.4
その他の事業部門		112,693	0.6	107,920	0.6
合計		18,106,350	100.0	18,004,789	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント仕入は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 販売実績

(単位：千円)

事業部門等		前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成17年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年3月1日〕 〔至 平成18年8月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
スーパーマーケット事業部門	食料品	19,606,826	81.7	19,666,572	82.4
	衣料品	2,786,245	11.6	2,615,866	11.0
	住居品	964,248	4.0	896,660	3.7
	テナント売上	438,729	1.9	496,505	2.1
	小計	23,796,049	99.2	23,675,604	99.2
その他の事業部門		197,820	0.8	201,800	0.8
合計		23,993,869	100.0	23,877,404	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. テナント売上は、歩合制家賃のテナントに係るものであります。